

## 5 歳出の状況

令和3年度の歳出決算額は7,279億3,472万2千円で、前年度の7,929億9,802万8千円に比べ、650億6,330万6千円(8.2%)の減となっている。

主な目的別構成比は、民生費38.1%、総務費12.5%、公債費9.6%となっている。

### (1) 目的別歳出

- 総務費は、特別定額給付金事業の皆減により、1,175億5,319万2千円(56.5%)の減少。
- 民生費は、子育て世帯臨時特別給付金事業等の増により、337億8,181万1千円(13.9%)の増加。
- 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の増により、135億266万1千円(28.1%)の増加。
- 商工費は、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金事業等の増により、114億8,711万5千円(34.7%)の増加。
- 教育費は、小中学校ICT環境整備事業等の減により、38億4,122万5千円(6.0%)の減少。

第7表 歳出の状況(目的別)

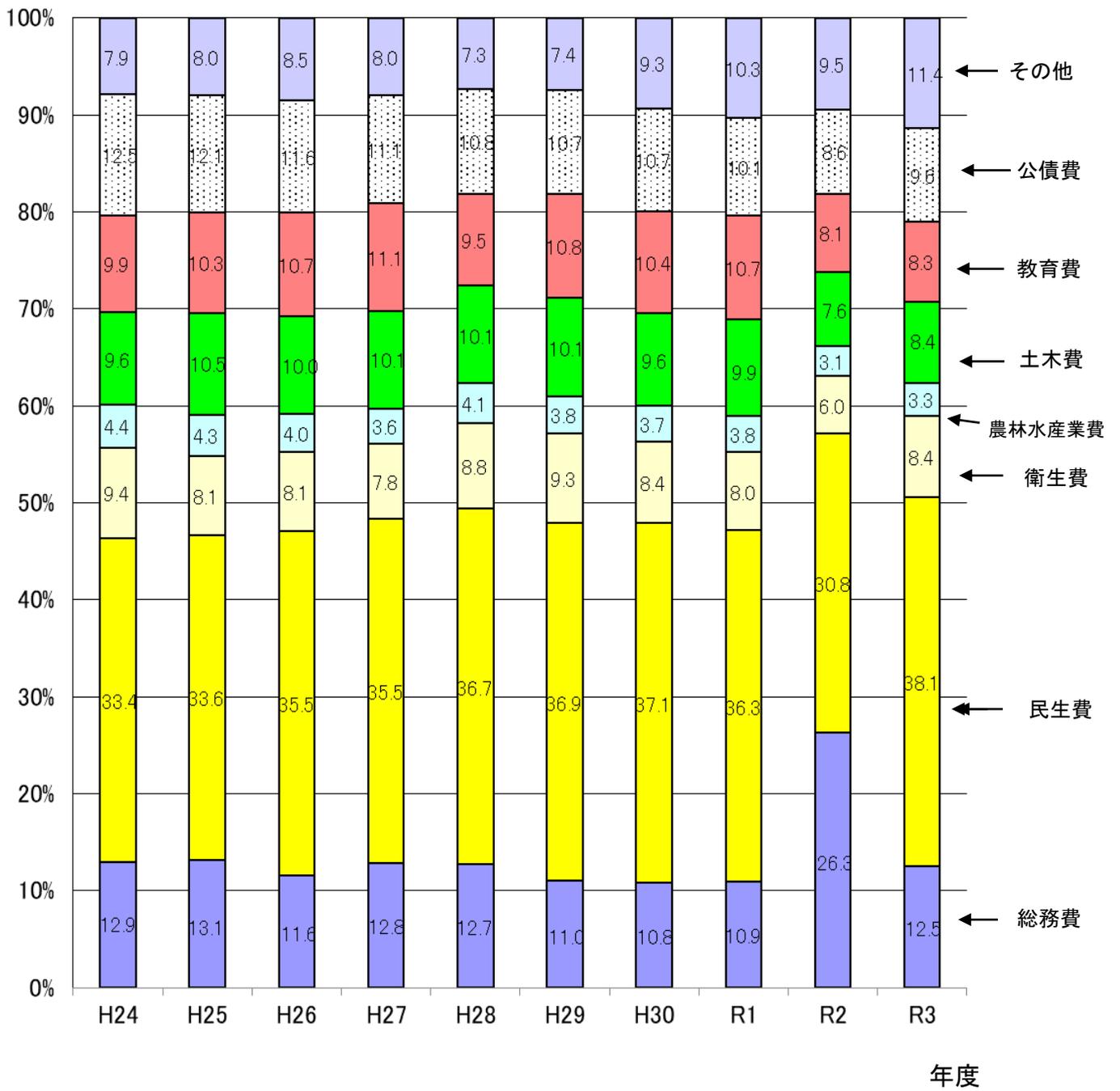
(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	3,714,003	0.5	3,846,257	0.5	△132,254	△3.4
総務費	90,665,128	12.5	208,218,320	26.3	△117,553,192	△56.5
民生費	277,561,320	38.1	243,779,509	30.8	33,781,811	13.9
衛生費	61,472,818	8.4	47,970,157	6.0	13,502,661	28.1
労働費	1,871,464	0.2	1,822,712	0.2	48,752	2.7
農林水産業費	23,752,078	3.3	24,882,964	3.1	△1,130,886	△4.5
商工費	44,568,388	6.1	33,081,273	4.2	11,487,115	34.7
土木費	60,967,812	8.4	60,440,160	7.6	527,652	0.9
消防費	24,926,938	3.4	24,594,880	3.1	332,058	1.4
教育費	60,176,970	8.3	64,018,195	8.1	△3,841,225	△6.0
災害復旧費	7,905,505	1.1	12,012,364	1.5	△4,106,859	△34.2
公債費	69,970,458	9.6	68,090,308	8.6	1,880,150	2.8
諸支出金	381,840	0.1	240,929	0.0	140,911	58.5
歳出合計	727,934,722	100.0	792,998,028	100.0	△65,063,306	△8.2

注) 表示単位四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。

目的別分類とは、総務費、民生費、土木費などのように、行政の目的にしたがって区分する分類方法で、歳出予算の内容、個々の行政サービスの水準や行政上の特色などを知るのに役立つ分類

第5図 歳出決算額の目的別構成比の推移



(2) 性質別歳出

- 義務的経費は、子育て世帯臨時特別給付金事業等による扶助費の増により、対前年度比では 12.4%の増加。構成比については、48.5%と前年度（39.6%）より 8.9 ポイント増加。
- 投資的経費は、災害復旧事業費が対前年度比で 34.2%減少したことにより、対前年度比では 5.0%の減少。構成比については、11.0%と前年度（10.7%）から 0.3 ポイント増加。
- 補助費等は、特別定額給付金給付事業等の皆減により、対前年度比では 57.7%の減少。構成比については 12.5%と前年度（27.1%）から 14.6 ポイント減少。
- 積立金は、対前年度比では 110.8%の増加。構成比については 4.1%と前年度（1.8%）から 2.3 ポイント増加。

第8表 歳出の状況（性質別）

（単位：千円、%）

区分	令和3年度		令和2年度		差引		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	353,126,839	48.5	314,281,572	39.6	38,845,267	12.4	
内訳	人件費	105,322,873	14.5	105,385,013	13.3	△ 62,140	△ 0.1
	扶助費	177,834,216	24.4	140,806,963	17.8	37,027,253	26.3
	公債費	69,969,750	9.6	68,089,596	8.6	1,880,154	2.8
投資的経費	80,367,226	11.0	84,561,963	10.7	△ 4,194,737	△ 5.0	
内訳	普通建設事業費	72,461,721	10.0	72,549,599	9.1	△ 87,878	△ 0.1
	災害復旧事業費	7,905,505	1.0	12,012,364	1.5	△ 4,106,859	△ 34.2
物件費	89,226,549	12.3	80,303,416	10.1	8,923,133	11.1	
補助費等	90,865,916	12.5	214,616,869	27.1	△ 123,750,953	△ 57.7	
積立金	29,833,471	4.1	14,150,885	1.8	15,682,586	110.8	
繰出金	65,692,164	9.0	66,013,384	8.3	△ 321,220	△ 0.5	
その他	18,822,557	2.6	19,069,939	2.4	△ 247,382	△ 1.3	
歳出合計	727,934,722	100.0	792,998,028	100.0	△ 65,063,306	△ 8.2	

注) 表示単位四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。

性質別分類とは、人件費、物件費、普通建設事業費などのように、横断的にその性質によって区分する分類方法で、地方団体の財政構造上の特色を判断するのに役立つ分類

第6図 歳出決算額の性質別構成比の推移

